

経済史 2 (経済史 B) 平成 17 年度京都大学経済学部講義 (担当:坂出健)

教材 5.1 (2005 年 11 月 1 日)

第 5 講 大恐慌と 1930 年代の国際経済 (1) 大恐慌とニューディール

問題の所在

大恐慌の原因は何だったのか？

大恐慌は、なぜ、どのように拡大したのか？

大恐慌からの回復は、どのようになされたのか？

ナチス体制の台頭との関連を意識して議論されてきた。

アメリカ)ニューディール政策

ドイツ)ナチス経済体制

イギリス)スターリング・ブロックの形成

ミルトン・フリードマンとシュワーツ『米国金融史 1867 - 1960 年』1963 年。[原因] 1930 年 12 月の最初の銀行恐慌 「時として小さな出来事が巨大な結果を生み出す」

1969 年 5 月テレビ討論 ミルトン・フリードマン×ポール・サミュエルソン

フリードマン:アメリカ金融政策原因説

ヨーロッパ・国際システムよりもアメリカの一国的・国内に

実物要因よりは貨幣要因に

サミュエルソン:一連の偶発的事件がそれを引き起こした。

キンドルバーガーによる説明『大不況下の世界 1929-1939』東京大学出版会

「何故、1929 年不況が非常に広い地域に及び、著しく深刻であり、たいへんながびいたのか？」

キンドルバーガー『大不況下の世界一九二九 - 一九三九』東京大学出版会、1982 年 (原著は 1973 年刊行) (従来の大不況研究) 主に一国経済論的視点から分析 (キンドルバーガー) 大不況を世界的視野から、世界不況が拡大深化していく過程と世界経済解体過程を、各国経済と出来事と関連づけて説明。

[原因] イギリスが国際経済システムの保証人としての役割を続行する能力を喪失したと、経済的優位にあるアメリカがそのような役割を引き受ける意思をもっていなかったこと。

不況時の覇権国による国際経済システム安定策

開かれた市場の維持

景気調整的な長期対外貸付を行う。

イギリス 国際経済を安定させるために責任を負う能力なし。

「パクス・ブリタニカ」(19 世紀から 1913 年まで)

アメリカ その責任を負う意思なし。

スムート・ホーリー法による保護主義

アメリカ証券投資の海外からの大量引揚

各国がそれぞれの個別的な国益を擁護することに転じた時、世界全体の利益は失われ、それに伴いすべての国々の個別的利益も失われた

テミン『大恐慌の教訓』東洋経済新報社、1994年。(原著は1989年)

[原因] 第一次大戦のショックにもかかわらず、政策担当者が金本位制維持に固執した点。 - 特定の事件ではなく、そうした行動が生じる政策体制を問題とした。 不適切なマクロ経済政策が大恐慌を引き起こした。

注目すべき5つの経済的事件

NY 株式市場の崩壊

スムート・ホーレー関税(1930年)

1930年12月最初の銀行恐慌

商品価格の世界的暴落

消費の急低下(1930年)

これら5つの現象の原因、その相互作用はどのようなものだったのか?

【1】第一次大戦とアメリカの債権国化

[1] 第一次大戦前におけるアメリカの国際収支構造

貿易収支

・19世紀以来の世界経済におけるアメリカ経済の位置

貿易依存度の低位:内部成長型国民経済 孤立主義的傾向と保護貿易主義

構造的輸出超過:農工並立する出超構造 重要部門の強い世界性

綿花・食糧を中心とした農業輸出に19世紀末以降工業完成品輸出が付け加わる。

表1:イギリス、アメリカ、ドイツの輸出入

1870年:イギリスの優位

米独の追い上げ:1913年、輸出でほぼ拮抗する。

輸入面では英が優位

・アメリカは輸出大国化したにもかかわらず南北戦争により高められた保護関税を維持

資本収支

・対米投資

表2:アメリカの純国際投資残高

19世紀を通じて債務国であり傾向的に対外純債務増加

1840年代:運河建設

1860年代:第一次鉄道建設ブーム

1880年代後半:第三次鉄道建設ブーム

・英を中心としたヨーロッパ資金による後発資本主義国アメリカの急成長

表3:アメリカの国際投資残高の内訳

・対外投資拡大のプロセス-直接投資の割合の高さ

国際収支

表 4:アメリカ国際収支の主要項目

:~1870年代後半

貿易収支:赤字基調

外資流入により総合収支均衡化(外資により鉄道建設などのための鉄鋼輸入)

:~1896年頃

貿易収支:黒字基調へ

対外債務残高累積による対外支払い投資収益などのため経常収支は赤字基調(外資流入によりファイナンス)

:1897~1913年

貿易収支:大幅な出超構造定着

純資本流出-内外資本流出の動きが逆転

国際収支の黒字基調 公的準備資産の純増

[2] 第一次大戦の影響

中立期

1914年7月:開戦

・局外中立期:連合国は保有外国証券の処分や金売却、アメリカ民間資本の借り入れによって資金調達

1917年4月:アメリカ参戦

ニューヨーク証券取引市場:外国人保有の既発行アメリカ証券の買い戻しと外国政府債の新規発行

モルガン商会が英仏の物資購入代理人に 国務長官ブライアンの中立主義

1915年6月ブライアン辞任後、10月英仏公債5億ドルをモルガン商会が幹事発行(外国証券発行としては初の本格的なもの)

参戦後

17年5月~18年9月4回170億ドルに及ぶ自由公債など巨額の対連合国政府借款

・限界に達しつつあった連合国の戦費調達問題を解決し、連合国の勝利を決定的なものにした。

・巨大な債券の消化過程を通じてアメリカ金融市場は規模・組織・機構面が急成長

实体经济

・アメリカ金融市場で調達された資金はそれぞれの政府の軍需として大部分がアメリカの軍需品や食糧の輸入決済にあてられアメリカに還流

大戦とアメリカ経済

・ヨーロッパとアメリカの経済的地位の交替

世界生産・貿易・投資に占めるアメリカの地位の急成長

表 5.6 世界貿易・投資に占めるシェア

・英仏の民間投資残高の喪失

イギリスが失った54億ドルのうち、28億ドル以上が既発アメリカ証券の売却、5億ドルが旧ロシア債権喪失によるもの

ただし、英の対外投資残高は依然としてアメリカの倍以上

アメリカの経済的対外プレゼンスとそれに対応した国際経済再建の意思が試される。(戦後欧州再建問題)

【2】大恐慌

1920年代の繁栄「永遠の繁栄」

- ・大衆消費ブーム(大衆消費財 自動車など)、株式市場の活況、生産の拡大
大恐慌 広く長く深い恐慌

1929年10月24日 ニューヨーク株式市場崩壊(暗黒の木曜日)

アメリカを発端として世界に波及(大恐慌)

- ・以後、1930年代を通じて世界は不況に陥る。

1930年 農業恐慌

- ・豊作と産業不況で悪化
- ・海外農業諸国の金融恐慌による投げ売り 輸出不振

1930年12月 最初の銀行恐慌

1931年 国際金融恐慌 アメリカもダメージ

1933年 銀行恐慌

- ・国民総生産 1929年 1031億ドル 1933年 556億ドル(46%低下)
- ・工業生産指数 1929年から1932年に46%減少
- ・卸売物価 1929-32年 33%下落(農産物物価は54%下落)
- ・失業率 1929年 3.2% 1933年 24.9%

【3】アメリカの景気回復策:ニューディール政策

[1] フーバー政権の恐慌対策

フーバー政権とルーズベルト政権～「断絶」説と「連続」説

フーバー:「何もやらない」大統領だったのか?

第一次大戦期:食糧長官

1920年代:商務長官 「偉大なるエンジニア」

(1)財政政策:1932年大規模増税提案 不況下の均衡財政主義

- ・経済活動の麻痺に伴う連邦財政の歳入減に対処 財政黒字
- ・恐慌の最中における税率引き上げ 財政面からの挺入れによる不況克服の道ふさぐ

(2)通商政策:スムート・ホーリー法

29年4月 フーバー大統領、貿易立法の修正を議会に提案 農業保護のための関税率引上げ

議会審議の過程で工業州出身議員も同調し、工業製品も関税率引き上げの対象に

30年6月 スムート・ホーリー高関税法成立

農工業製品合わせて約2500品目を対象に関税率が平均33%から40%に引上げ

- ・各国が報復的高関税 「関税戦争」へ
ex.イギリス、1932年輸入税法 保護主義へ
- ・世界貿易全体が収縮

(3)金融政策:RFC (復興金融公社) の設立(1932 年 1 月)

- ・州・地方政府と企業に融資を行う国家的貸付機関
- ・都市の銀行・信託銀行中心に積極的な貸付事業

×

- ・銀行恐慌

1933 年 2 月 ミシガン州での銀行取り付け騒ぎがたちまち全国に波及

1933 年 3 月 バンク・ホリデー(銀行休業宣言) ルーズベルト政権

- ・RFC そのものはニューディール期に継承・発展される。

均衡財政の枠内での景気対策 「財政均衡主義」の呪縛

均衡予算:「自明の前提」とされていた。

ビジネス界の信頼 「クラウディングアウト」の危険性

インフレーションの危険性

連邦政府の自己規律性の確保

[2] ルーズベルト政権の登場とニューディール政策

1932 年 6 月 シカゴでの民主党大会での大統領候補指名受諾演説において

「わたしはあなた方に誓う。わたしはわたし自身に誓う。アメリカ人民にニューディールをもたらすことを」

1933 年 3 月 4 日 ルーズベルト大統領就任演説「恐れなければならないのは恐怖そのものである」 戦時型の大統領統制権限を要求

ニューディール:1938 年末までを指す。(ニューディールを特徴づける改革立法の終了)

準戦時期への突入

ニューディール政策:直接的には、国内優先の景気回復策と社会改革

(1)初期ニューディール 「最初の 100 日間」における多数の提案 第一次ニューディール

3 月 5 日 銀行休業令

3 月 6 日 金銀輸出禁止

3 月 9 日 議会開始 緊急銀行法瞬時に成立

4 月 19 日 金輸出禁止令

5 月 12 日 連邦緊急救済法・農業調整法(農業調整委員会 AAA 設立)

5 月 18 日 テネシー河域開発法(TVA 設立)

6 月 16 日 全国産業復興法

農業政策 農業救済

AAA:価格支持政策 農産物と他の商品の価格比を第一次大戦前の基準にお近づける。

統制を伴う縮小均衡型政策

国家が農産物価格支持に介入する機構をつくりだす。 戦後アメリカ農政の出発点

FCA(農業信用委員会):農業金融政策 農地抵当金融など

全国産業復興法(National Industrial Recovery Act)

1933 年 6 月 16 日成立

(目的)1929 年大恐慌によって疲弊したアメリカ経済を資本主義的に復興する。

政権は景気回復の中心手段と位置づける。

(手段)大統領の指導の下に産業グループ間の協調を目的とする産業組織化

- ・ 経済諸組織のカルテル化政策による景気回復策
- ・ 産業には独占組織を認め利潤を保障し、労働には団結権と団体交渉権を認め賃金保障を約束する。

(理論)賃金上昇をはかることにより国民経済の購買力を増大させ、産業の販路を開くことによって資本主義経済の再生をはかる。

(結果)1933年に一時的な景気回復 1934年完全に失速(1935年5月27日、連邦最高裁違憲判決から解体へ)

金融政策

当初:銀行休業令 緊急銀行法

1933年 銀行法:銀行と証券を分離

緊急対策的初期ニューディール政策 失敗

(2)ニューディール政策の転換 1934・35年 第二次ニューディール

補正的財政政策への転換

1935年はじめの予算教書 「資本活動が不活発かつ失業が高水準のときには、政府支出が重要となる」

- ・ 長期的観点に立ち、資本活動の不活発化を財政支出政策による補正する。

* 「呼び水」政策から「補正的」財政政策へ

「呼び水」(pump-priming)政策 現下の経済制度に全面的信頼をおき、一時的政府支出により経済回復が達成される。

「補正的」(compensatory)財政政策 公共投資が民間投資の減退を補正するように利用されうる。経済統制の恒常的手段として財政政策を受け入れる。

- ・ 連邦政府による有効需要創出 1934年～1937年のアメリカ経済の回復過程

輸出積極政策への転換

・ フーバー期の保護主義から一転して国家による輸出促進と関税の相互引下げによる販路拡大路線へと転換

ワシントン輸出入銀行の創設(1934年2月)

- ・ 信用供与により農産物、重工業製品の輸出促進
- ・ 地域的には、ラテンアメリカ・西半球中心

互惠通商協定法制定(1934年6月21日) 国務長官ハル主導

- ・ 第二次大戦後のGATT(関税貿易一般協定)の起源
- ・ 大統領に対し関税交渉での50%までの関税率引下げ権限を認める。
 - ・ 対外通商交渉権限の議会から大統領への大幅委譲

- ・ 40年1月までに海外21ヶ国との間で通商協定締結締結

輸入関税率 30年6月～34年6月 平均50%

39年 平均37%

- ・ ただし、関税引下げ対象は国内製品と競合しない商品にとどまる。
- ・ 善隣外交を伴いラテンアメリカを囲い込む手段として機能

33～37年にかけてかなりの景気回復

(3)1937 年景気後退

36 年:景気加速

軍人恩給の一括支給

外国の景気回復と不作による原料農産物の騰貴など

37 年夏から 38 年 5 月

工業生産は三分の二へ

- ・ 軍人恩給一時支給の停止
- ・ 社会保障税の徴収等によりスペンディング効果なくなる

37 年景気後退からの脱出過程

38 年 4 月大統領教書 財政スペンディングの再開

軍事景気を含む外国の好景気への輸出

などにより 39 年初頭には回復するもののせいぜい 37 年水準

平時のうちにはアメリカ経済は恐慌から脱しきれず。

表 7:経済規模変動の国際比較(ドイツとの対比)

「社会改良政策をおしすすめることについての内部対立の時代はすぎた。われわれの全エネルギーは今や回復過程を鼓舞することに投ぜられるであろう」 1939 年大統領年頭教書 事実上のニューディール終結宣言

より進んだ参考文献

キンドルバーガー 『大不況下の世界一九二九 - 一九三九』 東京大学出版会、1982 年。

テミン 『大恐慌の教訓』 東洋経済新報社、1994 年。